

次期行革大綱の骨格イメージ(案)

1 策定の背景・改革継続の必要性

「あいち行革プラン2020」の進捗状況

- 30の進捗管理指標のうち、26項目において数値が改善
- 数値目標を設定した15項目のうち、8項目において目標を達成(未達成7項目のうち、4項目は数値が改善又は達成間近)
- プランの全体的な進捗としては、概ね順調に推移



- プランの計画期間(2020～2024年度)において、「スピーディーでしなやかな県庁」づくりが前進し、新型コロナウイルス感染症をはじめとした課題に適切に対応しながら、「あいちビジョン2030」に基づく政策を展開
- 目標としている『日本一元気な愛知』づくりを支える行財政運営の実現に向け、残りの計画期間で、全ての指標の改善、目標達成に取り組んでいく

県政を取り巻く環境の変化

- ◆ 社会経済情勢の変化
 - ・ SDGsの理念の浸透
 - ・ 人口減少の進行
 - ・ 働き方改革・休み方改革の広がり
 - ・ DXの進展
 - ・ カーボンニュートラルの潮流
 - ・ 災害の頻発化・激甚化
 - ・ 民間活力の活用拡大
 - ・ 定年引上げ等による職員構成の変化 など
- ◆ 政策の進捗
 - ・ ジブリパーク全5エリアの開園(2024)
 - ・ STATION Aiのオープン(2024)
 - ・ IGアリーナのオープン(2025)
 - ・ アジア・アジアパラ競技大会の開催(2026)
 - ・ 中部国際空港第二滑走路の供用開始に向けた取組 など
- ◆ 財政状況
 - ・ 基金取崩しに依存する予算編成の継続
 - ・ 医療・介護・子育て等の扶助費の増加 など

改革継続の必要性

- 本県が、環境変化に的確に対応しながら、将来にわたって我が国の発展を力強くリードし続けるためには、引き続き行財政改革に取り組む必要
- 新たな時代の局面を迎えるにあたり、組織のあり方や仕事の進め方・働き方を常に進化させて、職員のWell-being※を実現し、アイデア創出につなげていく必要
 - ※ Well-being: 身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること
- 急速に発展するデジタル技術を県政のあらゆる分野に一層活用し、パフォーマンスを最大限に発揮していく必要
- SDGsの取組を進めるとともに、様々な主体と連携しながら、限られた経営資源を有効に活用し、変化に対応しうる持続可能な行財政運営を推進していく必要

次期行革大綱の骨格イメージ(案)

2 次期行革大綱の概要

名称 (仮称)愛知県第八次行革大綱 ※呼称、副題(キャッチフレーズ)は今後検討
策定趣旨 県の行財政改革の中期的な目標、考え方を示すとともに、具体的な取組計画を定める。
計画期間 5年間(2025～2029年度)

改革の視点

① 職員・組織のアップグレード

環境変化に的確に対応するため、時代に先駆けて職員や組織のマインドセット※を変革し、県民ニーズを的確に把握した上で仕事の進め方・働き方を見直して、Well-beingを実現し、新しいアイデアを創出できるようアップグレード

※ マインドセット: 自身の習性として根付いた物の見方や考え方、組織文化

② DXの更なる推進

新たなデジタル技術を積極的に活用し、県の業務やサービスを変革することで、より効率的・効果的に実施し、県行政の質を向上

③ 持続可能な行財政運営

SDGsの取組を進めるとともに、様々な主体と連携しながら、限られた経営資源を変化に合わせて真に必要な分野に集中していくことで、県民の生活を守り続けられる県庁づくりを推進

改革の目標(目指すべき県行政の姿)

「あいちビジョン2030」の実現を支え、SDGsの達成に貢献する行財政体制の確立

「あいちビジョン2030」が基本目標に掲げる「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現に向けて愛知が一丸となって取り組む政策展開を支え、SDGsの達成に貢献する行財政体制の確立を目指す。

改革の目標

3つの改革の視点

主要取組事項(9本の柱)

- 1 DX・業務効率化・行政サービスの向上
- 2 組織のパフォーマンスの向上
- 3 職員が力を発揮できる環境づくりの推進
- 4 カーボンニュートラルにも貢献する県有資産の活用
- 5 人口減少社会を見据えた自治体間連携と地方分権の推進
- 6 企業・大学等との連携・協働の推進
- 7 民間活力の更なる活用
- 8 公営企業や第三セクター等の健全な経営の推進
- 9 健全で持続可能な財政基盤の確立

個別取組事項、進捗管理指標(数値目標)